



○メディア・情報リテラシー教育について ○水上市政の現状と課題について

その他の質問

- ・令和6年度当初予算（案）について
- ・災害時における避難所等について

吉田将克 議員



新風会・公明

ICT化により、膨大な情報の中には、誹謗中傷や偽・誤情報、ディープフェイクも含まれているなどの問題も顕在化している。勝山市は、学生にメディア・情報リテラシー教育についてどのように取り組まれているか。また、成人にはどのように取り組まれているか伺う。

児童生徒に1人1台端末が導入されてからは、デジタル社会の担い手として、ネットやメディア等を含めた端末の利用に関する正しい知識やスキルを身に付け、責任をもって端末を有効活用できるようにするための支援を行う「デジタルシチズンシップ教育」を推進し、対面でもネット上でも良好な人間関係を構築する力がつくよう努めている。また、警察の協力を得て、インターネットを利用する上での危険性を学ぶ、「ひまわり教室」を毎年実施している。成年層は教育機関との接点がないこと、公開講座を開いても来ないなどの課題があり、総務省では令和6年度に、若年層、成年層、高齢層の3つの年齢層ごとに教育コンテンツの開発、届け方を検討していく。

討する予定となっており、市でも結果を踏まえ必要な施策を行っていききたい。

勝山市にはどのような課題があり、どのように解決していくのか伺う。

喫緊の課題として、人口減少対策、防災対策、そして地域コミュニティの維持の3つを考えている。

人口減少対策については子ども医療費の完全無料化、保育料の完全無償化、中学校における自校式給食、こども会館、こども公園の整備など子育て支援策をはじめ、不妊治療の無償化、不育症診断・治療費無償化、結婚支援等充実していきたい。防災対策については、屋根雪下ろし用のアンカー助成や住民主体による防災マップの作成支援事業など自助、共助体制の強化を進めながら、災害対策本部、避難所の強化など防災対策に取り組んでいきたい。地域コミュニティの維持については、まちづくり会館を地域福祉の拠点として位置づけ、地域住民の移動手段を確保し公助、共助、自助の連携による地域コミュニティの維持に努めていきたい。



○能登半島地震災害から見えてきた課題について

その他の質問

- ・プラスチック資源ゴミを出す指定ゴミ袋導入について
- ・ペット同伴の宿について
- ・タクシー事業への支援について
- ・「給食ナビ」の導入について

下道恵子 議員



市政会

避難所における課題について

令和6年1月1日の能登半島地震の避難所においての課題の一つに妊婦さんや乳児連れのお母さんの衣類等や離乳食がある。妊婦さんらのプライバシー対応も必要。そして断水による簡易トイレの代替えに水洗の「トイレトレーラー」そして長期化避難生活による感染症のリスクを低くする「水循環型屋外シャワー」の備品導入について市の見解を伺う。

能登半島地震で得た知見を生かし、必要な備蓄品については各家庭での準備も働きかけながら、市が各避難所にしっかりと一定数は備蓄をしていきたい。また、更衣室や授乳室といったプライバシー対策としては、ワンタッチテントを避難所に備蓄している。地震の災害時には、長期避難が想定され、トイレトレーラーや水循環型屋外シャワーの重要性についても十分に認識をしているため、過去に地震で被災した全国の自治体の備蓄状況を踏まえ検討する。

地域コミュニティの存続について

輪島市など地震被災地では、共助の意識があっても高齢化で稼働できなくなっていると聞いた。勝山市も現在抱えている問題だ。災害ばかりでなく地域の行事も人数不足で難しくなってきた。この現状に対する市の考えを伺う。

全国的に急速な人口減少、少子高齢化が進行し、市においても、地域の担い手不足が深刻化している。課題に合わせ区長会や各まちづくり団体と協力し、まちづくり会館を拠点とし、小規模多機能自治をイメージしながら、地域活動の核として強化していきたい。人材面のサポートとしては、地域担当職員やまちづくり会館の職員を含め、全職員を対象に研修を開催し地域をサポートできる体制づくりや意識改革の取り組みを実施している。区の課題や解決策は住民の方1人1人が当事者意識を持って取り組みを行わないと難しいのが現状であり、区長会や各区長さんと話をしながら、不安解消に努めていきたい。